

平成27年 6 月 2 日
内閣府公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「画像分析官の教育訓練（初級・中級）の委嘱」
事業の評価（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第7条第8項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

I 事業概要等

1 実施の経緯及び事業の概要

内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター（以下、「内閣衛星情報センター」という。）が実施する「画像分析官の教育訓練（初級・中級）の委嘱」については、公共サービス改革基本方針（平成24年 7 月 20 日閣議決定）において、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札（以下「民間競争入札」という。）を実施することを決定した。これを受けて内閣衛星情報センターは、官民競争入札等監理委員会の議を経て定めた「画像分析官の教育訓練（初級・中級）の委嘱民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、民間競争入札を実施し、受託事業者を決定した。その概要は以下のとおりである。

事 項	内 容
業務内容	我が国の安全保障及び危機管理への対応の観点から衛星画像の解析・判読業務を行う内閣衛星情報センター職員（以下、「画像分析官」という。）に対する教育訓練。 実務未経験者に対する「初級教育訓練」及び1年から1年半の実務経験を有する初級画像分析官に対する「中級教育訓練」で構成される。
契約期間	平成25年 5 月 15 日から平成28年 3 月 11 日までの2年11月
受託事業者	一般財団法人リモート・センシング技術センター
契約金額	180,000,000円（税抜）
実施にあたり確保されるべきサービスの質	各回の教育訓練の実施後、受講者全員に対してアンケート調査を実施 ・実施期間に対する実施内容の分量等が適当であること （「適当である」等の肯定的回答 75%以上）

	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者にとり、教育訓練内容が所定の到達目標の達成に有意義であること (「有意義である」「适当である」等の肯定的回答 75%以上) <p>教育訓練期間中及び終了時に受講者全員に対して評価を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〔初級教育訓練〕受講者の知識・判断能力が到達目標に達していること (受講者の上位80%に相当する受講者各人の得点 知識 75%以上、判読能力 65%以上) ・〔中級教育訓練〕受講者の判読能力が到達目標に達していること (受講者の上位80%に相当する受講者各人の得点 65%以上)
--	--

2 受託事業者決定の経緯

入札参加者（2者）から提出された提案書について、内閣衛星情報センターに設置した評価委員会において審査した結果、評価基準を満たしていた。入札価格については、平成25年3月1日に開札した結果、1者が予定価格の範囲内であったことから、当該1者について総合評価を行ったところ、上記事業者が落札者となった。

II 評価

1 評価方法について

内閣衛星情報センターから提出された平成25年5月から平成27年3月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から、評価を行うものとする。

2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

(1) 対象公共サービスの質の確保について

対象公共サービスの質の確保についての達成状況は以下のとおりとなっている。

確保されるべきサービスの質	水準	平成25年度	平成26年度
実施期間に対する実施内容の分量等が适当であること	「适当である」等の肯定的回答75%以上（年度毎）	適 78.5%	適 85.7%
受講者にとり、教育訓練内容が所定の到達目標の達成に有意義であること	「有意義である」「适当である」等の肯定的回答75%以上（年度毎）	適 93.0%	適 97.5%

〔初級教育訓練〕 受講者の知識・判読能力 が到達目標に達している こと	受講者の上位 80% に相当する受講者 各人の得点 知識 75%以上 (年度毎)	適 全員 75%以上 得点	適 全員 75%以上 得点
	受講者の上位 80% に相当する受講者 各人の得点 判読能力 65%以上 (年度毎)	適 全員 65%以上 得点	適 全員 65%以上 得点
〔中級教育訓練〕 受講者の判読能力が到達 目標に達していること	受講者の上位 80% に相当する受講者 各人の得点 65%以上 上 (年度毎)	適 全員 65%以上 得点	適 全員 65%以上 得点

「実施期間に対する実施内容の分量等が適当であること」については、初級第2回及び初級第4回が水準に不達となっているが、年度毎の達成状況については各年度とも達成しており、その他の項目についてはすべて水準を達成していることから、確保すべきサービスの質として設定された事項については、概ね達成されていると評価できる。

(2) 民間事業者からの改善提案による実施事項

教育内容及び教育に使用する教材について、積極的に最新の情勢を取り込むとともに、比較的新しい画像を使用するなど、被教育者の実用的な知識・技能の向上に努力している。更に、初級教育において海外から経験豊富な講師を招き、軍事知識等に係る基礎的事項、判読業務及び判読技法に係る基礎的事項等、より実践的な内容で教育を実施されている。

3 実施経費についての評価

本事業の契約額は180,000千円であり、初年度の平成25年度の経費に初度経費が含まれていることから、3年間の契約額を3で除した金額(60,000千円)と比較を行う。

民間競争入札前の従来の実施に要した経費(平成24年度)79,015千円と比べ、単年度で約19,015千円(▲24.1%)の経費が削減されている。

4 評価のまとめ

本事業において確保されるべき公共サービスの質の目標は概ね達成されている。

また、民間事業者の提案により、教育内容や教材に積極的に最新の情勢を取り込む等の工夫がなされ、被教育者の実用的な知識・技能の向上に努力している。更に、初級教育において海外からの講師招へい等により実践的な内容による教育が実施されるなど、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

更に、実施経費についても、単年度当たり19,015千円（△24.1%）の経費が削減されており、効率的に事業が実施されたものと評価できる。

5 今後の方針

本事業の市場化テストは今期が1回目であり、事業全体を通じての実施状況は以下のとおりである。

- ① 実施期間中に受託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、また、法令違反行為等もなかった。
- ② 内閣官房に設置されている外部有識者（大学教授、弁護士、公認会計士等）で構成された「入札等監視委員会」において、事業実施状況のチェックを受けることとしている。
- ③ 入札において2者の応札があり、競争性は確保されていた。（市場化テスト実施前（平成23年）までの応札者数は1者であった。
- ④ 確保されるべき公共サービスの質において、全ての目標を達成していた。
- ⑤ 経費削減において、単年度当たり19,015千円（△24.1%）の経費が削減されている。

以上のことから、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ. 1.（1）の基準を満たしており、今期をもって市場化テストを終了することが適当と考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、内閣衛星情報センターが自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

平成27年6月2日
内閣衛星情報センター

民間競争入札実施事業
画像分析官の教育訓練（初級・中級）の委嘱の実施状況について
（平成25年度・平成26年度）

I 事業の概略

1. 委託業務内容

我が国の安全保障及び危機管理への対応の観点から衛星画像の判読・分析業務を行う内閣衛星情報センター職員（以下、「画像分析官」という。）を対象に実施する教育訓練。

実務未経験者に対する「初級教育訓練」と、1年から1年半の実務経験を有する初級画像分析官に対する「中級教育訓練」がその内容となっている。

2. 業務委嘱期間（契約期間）

平成25年5月15日～平成28年3月11日（2年10ヶ月）

3. 受託事業者

一般財団法人リモートセンシング技術センター

4. 受託事業者決定の経緯

入札参加者2者から提出された提案企画書について評価を実施し、いずれも必須項目を満たしており合格との判断に至った。平成25年3月1日に開札し、総合評価を行った結果、総合評価点が他の事業者を上回った上記3の事業者が落札者となった。

II 確保すべきサービスの質の達成状況及び評価

1. 確保すべきサービスの質の達成状況

(1) 実施状況について

各回の教育訓練実施後に、教育内容等に関する受講者からのアンケート調査及び教育訓練による到達目標達成状況について受講者に対し実施する評価を実施し、前者については肯定的回答が75%以上、後者については受講者の上位80%に相当する受講者各人の得点が一定水準（初級教育：知識75%、判読能力65%、中級教育：応用判読能力65%）以上を満たすものとする。

(2) 集 計

確保されるべきサービスの質	水準	平成 25 年度	平成 26 年度
実施期間に対する実施内容の分量等が適当であること	「適当である」等の肯定的回答 75%以上 (年度毎)	適 78.5%	適 85.7%
受講者にとり、教育訓練内容が所定の到達目標の達成に有意義であること	「有意義である」「適当である」等の肯定的回答 75%以上 (年度毎)	適 93.0%	適 97.5%
〔初級教育訓練〕 受講者の知識・判読能力が到達目標に達していること	受講者の上位 80%に相当する受講者各人の得点 知識 75%以上 (年度毎)	適 全員 75%以上 得点	適 全員 75%以上 得点
	受講者の上位 80%に相当する受講者各人の得点 判読能力 65%以上 (年度毎)	適 全員 65%以上 得点	適 全員 65%以上 得点
〔中級教育訓練〕 受講者の判読能力が到達目標に達していること	受講者の上位 80%に相当する受講者各人の得点 65%以上 (年度毎)	適 全員 65%以上 得点	適 全員 65%以上 得点

(※別紙 1、2 参照)

サービスの質の確保として予め設定していたものについては、すべて達成していると評価できる。

2. 業務の実施状況

(1) 履行状況

衛星画像の判読に必要な基礎的な能力を習得させる教育訓練の目的を達成するため、到達目標（①画像からの情報抽出・識別、②画像情報の特性及び画像情報活動の理解、③必要な施設等に関する基礎的知識の獲得）に即した教育内容で計画どおりに実施された。

(2) 民間事業者の創意工夫による改善事項

ア 教育内容及び教育に使用する教材について、軍事、インフラ、大量破壊兵器等に関する最新の動向を紹介し、教育の中に最近の世界での事象を結びつけて関心を持たせ、分析・判読の早期習得に役立てる等積極的に改善策を取り込むとともに、新しい画像を使用するなど、被教育者の実用的な知識・技能の向上達成に努力しており、評価できる。

イ 25年度からは初級教育において再委託先である海外から経験豊富な講師を招き、軍事知識等に係る基礎的事項、判読業務及び判読技法に係る基礎的事項等、より実践的な内容で教育を行っており、評価できる。

III 実施経費の状況及び評価

1. 経費

(1) 従来の実施経費

平成24年度（実績額）

79,015千円（税抜き）

(2) 実施経費については、初年度である平成25年度支出額（63,000千円）に初度経費が含まれており、平成26年度実績額及び27年度支出予定額が

同額（58,500千円）となることから、3カ年分の平均額とする。

$(63,000 \text{ 千円} + 58,500 \text{ 千円} \times 2) \div 3 = 60,000 \text{ 千円}$ （税抜き）

2. 経費削減効果

市場化テスト導入前の平成24年度と導入後の平成25年度の経費を具体的に比較すると、削減額は19,015千円となり、市場化テスト導入の結果24.1%の削減効果があった。

IV 評価のまとめ

上記、Ⅱ、Ⅲ. のとおり本業務の実施に当たり確保されるべき質として設定された「サービスの質を確保すべき事項」及び「最低限満たすべき水準」については、全て達成されている。実施経費は、本業務について比較すると民間競争入札前の従来の経費に比べ、単年度で19,015千円(△24.1%)の削減を達成しており、確実に成果が出ている。

また教育についても、最新情勢の教育への活用及び外国の専門講師による実践的な教育等、被教育者の修学意欲を向上させる内容となっている。

V 今後の事業

1. 本事業の市場化テストの実施状況は以下のとおりである。

- (1) 実施期間中に受託事業者業務改善指示等を受けた、ないし業務にかかる法令違反等をした実績はなかった。
- (2) 内閣官房には、外部有識者(弁護士、大学教授、公認会計士等)で構成された「入札等監視委員会」という、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保するために設置された委員会があり、当該委員会は、原則として、年に4回開催し、入札及び契約手続きの運用状況等について報告を受けるとともに、契約のうち委員会が抽出したのものに関し、契約方式の決定方法、一般競争入札に係る参加資格の設定理由・入札の経緯等について審議を行っているところであり、かかる枠組みの中で実施状況のチェックを受ける体制が整っている。
- (3) 本事業入札においては2者からの応札があり、競争性は確保されていた。
- (4) 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標についても、達成していた。
- (5) 実施経費については、単年度で19,015千円(△24.1%)となっており、経費節減の効果をあげた。

2. 上述のとおり、本事業については市場化テストを終了する基準を満たしており、良好な実施結果を得られていることから、次期事業においては「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に基づく市場化テスト終了プロセスへ移行した上で、市場化テストを終了し、当センターの責任において行うこととしたい。

市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた官民の役割分担、公共サービスの質、入札参加資格、情報開示に関する事項等も勘案し、引き続き法の趣旨を踏まえ、当センター自ら公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をしてみたい。

アンケート調査

確保されるべきサービスの質	水準	達成状況	実施対象	適当	普通	不適當
実施期間に対する実施内容の分量等が適当であること ※アンケート項目 ・ 課目の配当時間 ・ 教材の質及び量	「適当である」等の肯定的回答 75%以上（年度毎）	78.5% 適	初級第1回（H25）	40.0%	55.0%	5.0%
			初級第2回（H25）	25.0%	37.5%	37.5%
			中級第1回（H25）	39.0%	39.0%	22.0%
		85.7% 適	初級第3回（H26）	45.0%	40.0%	15.0%
			初級第4回（H26）	30.5%	41.7%	27.8%
			中級第2回（H26）	31.0%	69.0%	0.0%
受講者にとり、教育訓練内容が所定の到達目標の達成に有意義であること ※アンケート項目 ・ 各課目の理解度 ・ 内容の適切度 ・ 教育の充実度	「有意義である」「適当である」等の肯定的回答 75%以上（年度毎）	93.0% 適	初級第1回（H25）	61.0%	36.0%	3.0%
			初級第2回（H25）	46.0%	43.0%	11.0%
			中級第1回（H25）	63.0%	30.0%	7.0%
		97.5% 適	初級第3回（H26）	45.7%	50.0%	4.3%

			初級第4回（H26）	57.1%	39.7%	3.2%
			中級第2回（H26）	31.0%	69.0%	0.0%

○ 評価

「適当」及び「普通」を肯定的な回答とする。

(ア) 各教育課目の時間数・レベル・分量等に関する肯定的評価が78.0%以上となっており、サービスの質の確保として予め設定した「75%以上」を上回っている。

(イ) 教育内容の妥当性・理解度・有意義性に関する肯定的評価が93.0%以上となっており、サービスの質の確保として予め設定した「75%以上」を上回っている。

受講者（上位80％）の得点状況

平成 25 年度		業務の内容		履行状況及び評価	
初級 教育 訓練	1回目 (10名)	基礎知識		履行状況 100%	評価（対象者8名：75点以上） 適
		判読訓練		履行状況 100%	評価（対象者8名：65点以上） 適
	2回目 (4名)	基礎知識		履行状況 100%	評価（対象者4名：75点以上） 適
		判読訓練		履行状況 100%	評価（対象者4名：65点以上） 適
中級 教育 訓練	1回目 (14名)	応用判読	A項目 B項目 C項目	履行状況 100%	評価（対象者12名 ：65点以上） 適
平成 26 年度		業務の内容		履行状況及び評価	
初級 教育 訓練	3回目 (10名)	基礎知識		履行状況 100%	評価（対象者8名：75点以上） 適
		判読訓練		履行状況 100%	評価（対象者8名：65点以上） 適
	4回目 (9名)	基礎知識		履行状況 100%	評価（対象者8名：75点以上） 適
		判読訓練		履行状況 100%	評価（対象者8名：65点以上） 適
中級 教育 訓練	2回目 (13名)	応用判読	A項目 B項目 C項目	履行状況 100%	評価（対象者11名 ：65点以上） 適

○ 評価

- (ア) 初級教育訓練の基礎知識において、受講者上位80%が75点以上獲得することをサービスの質の確保として予め設定していたところ、対象者全員がこれを満たしていた。
- (イ) 初級教育訓練及び中級教育訓練の判読訓練において、受講者上位80%が65点以上獲得することをサービスの質の確保として予め設定していたところ、対象者全員がこれを満たしていた。